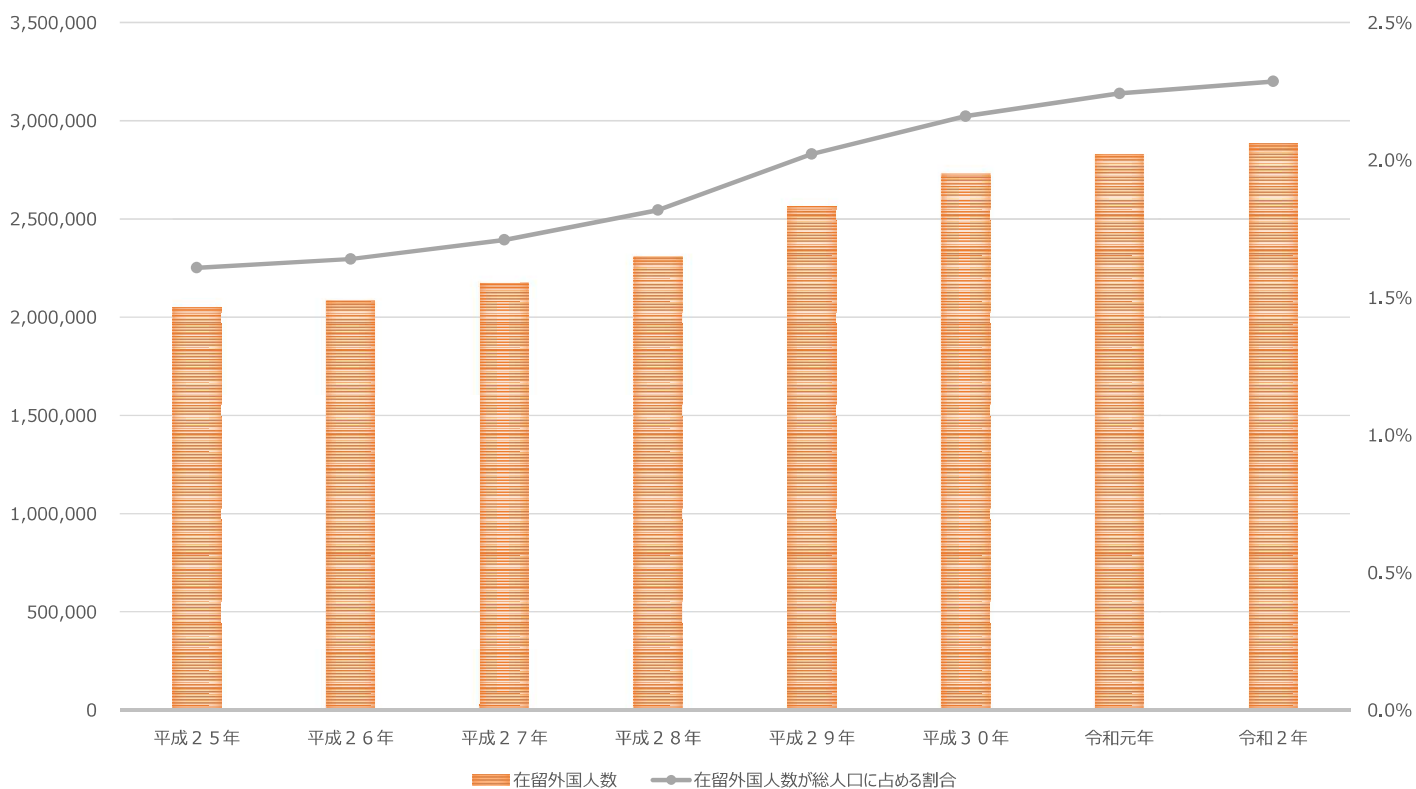


空白地域の現状と事業成果報告

Japanese Language Education

令和3年10月
文化庁国語課地域日本語教育推進室

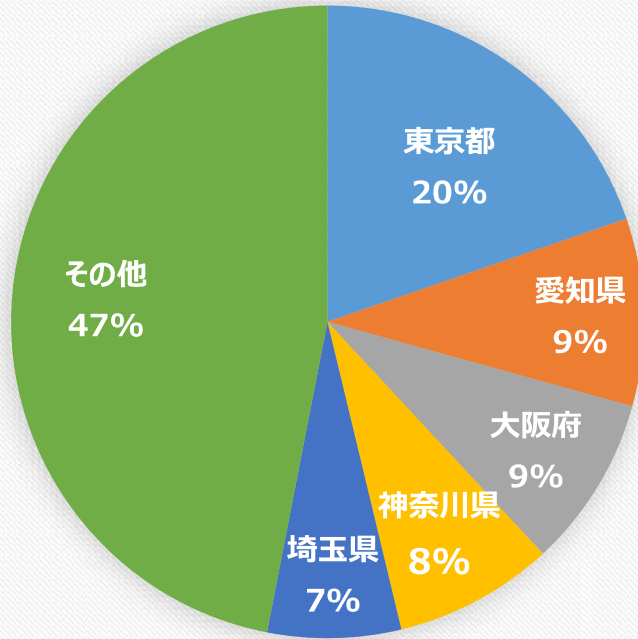
在留外国人数及び在留外国人が総人口に占める割合の推移



※法務省「在留外国人統計」、総務省「人口推計」より作成

在留外国人数の多い都道府県

在留外国人数の多い都道府県
(令和2年)

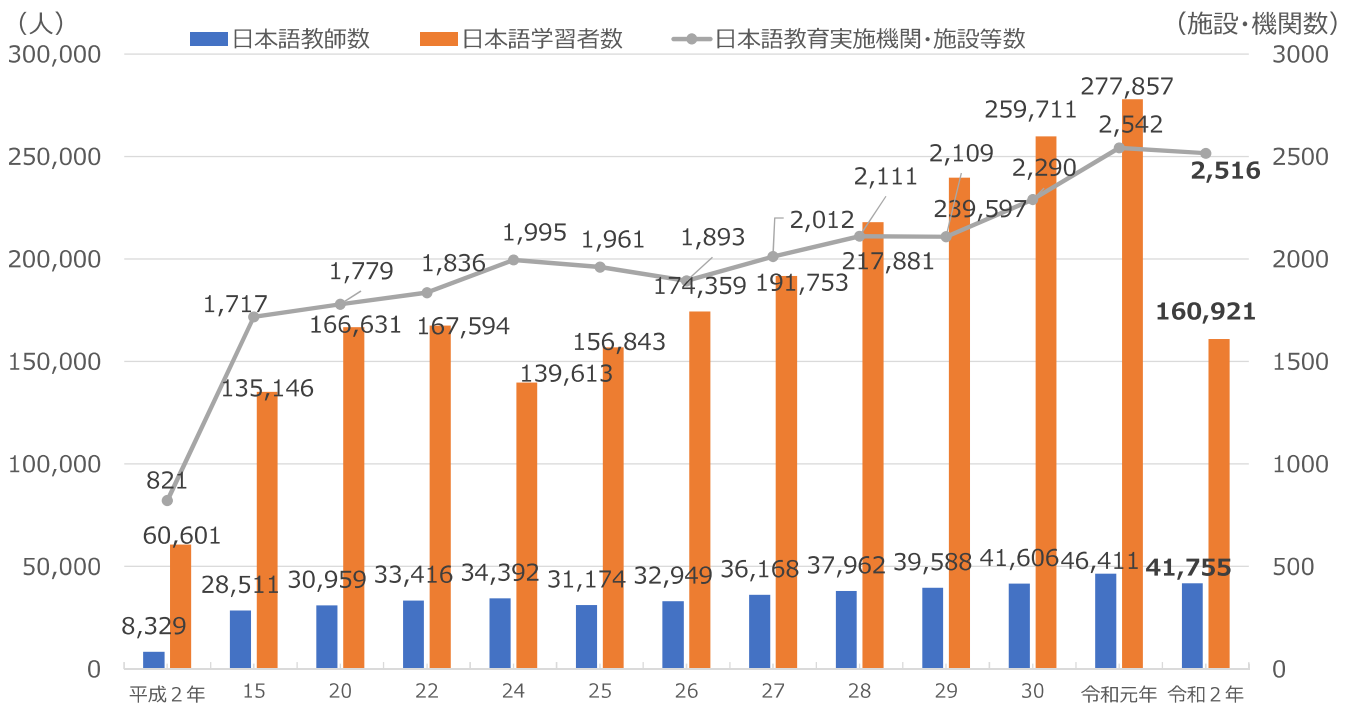


※法務省「在留外国人統計」より作成

n=2,885,904人

国内の日本語学習者数等の推移

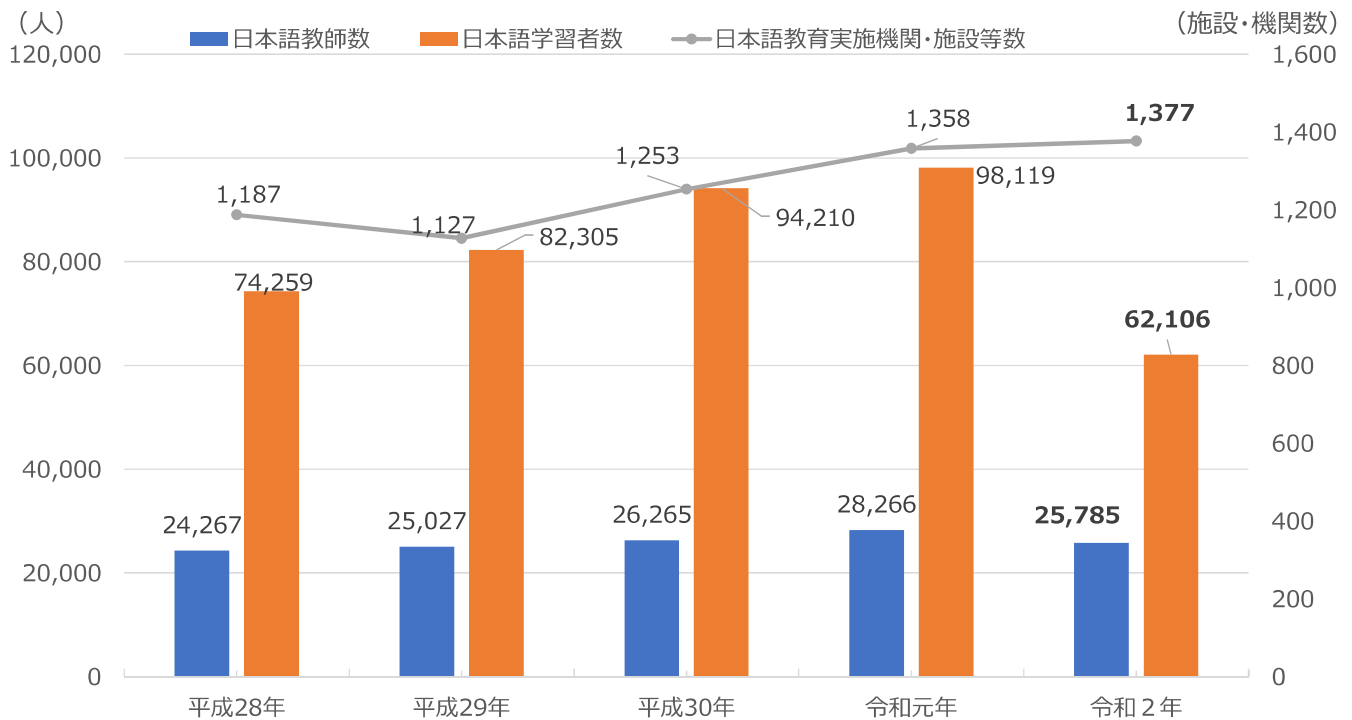
- 令和2年末現在の在留外国人数は約289万人（出入国在留管理庁調べ）。
- 国内の日本語学習者数は令和元年時点で約28万人となり、過去最高。長期的にも増加傾向にある。
- 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策により令和2年度の国内の日本語学習者数は約16万人に減少したが、長期的には更なる増加が想定される。



※ 出典：文化庁「国内の日本語教育の概要」（各年11月1日時点）

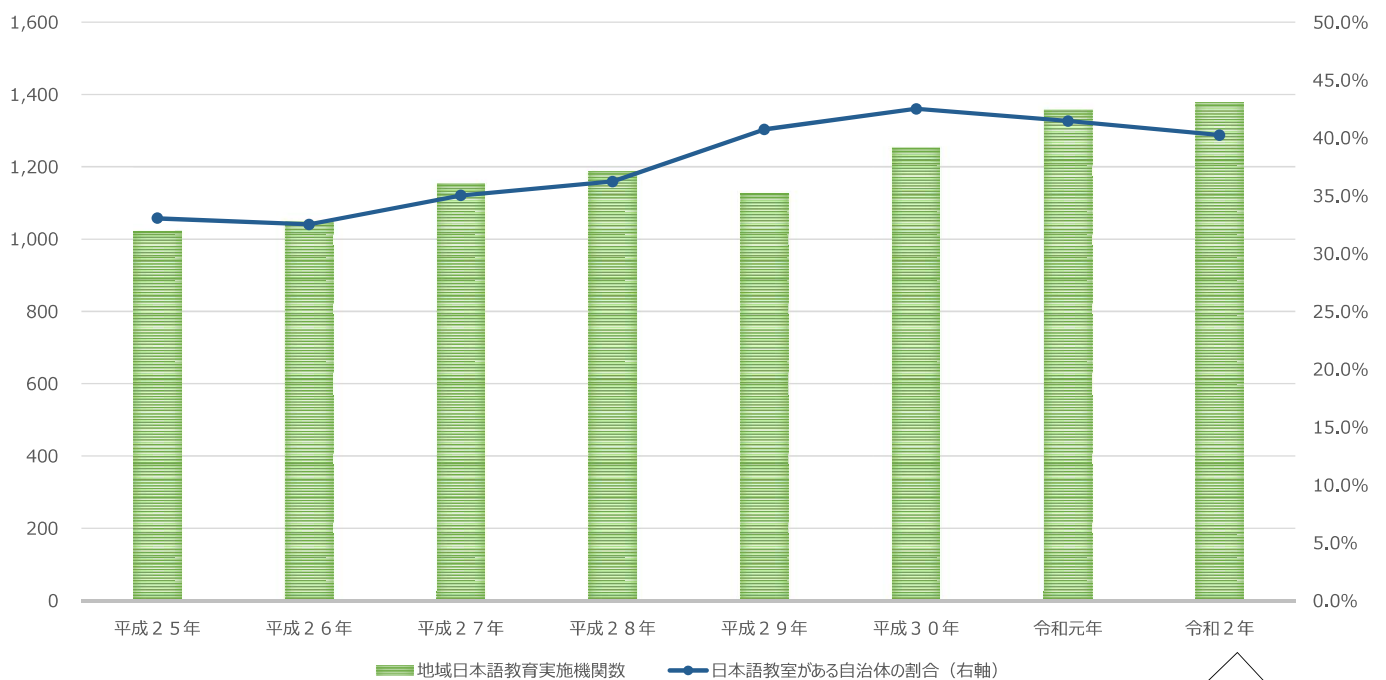
国内の日本語学習者数等の推移（地域における日本語教育機関のみ）

- 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策により令和2年は概ね減少に転じたが、地域における日本語教育を行う機関数、日本語教師数、日本語学習者とも長期的には増加傾向にある。
- 特に、日本語教育を受ける学習者数のうち、38.6%（62,106人）を地域において日本語教育を受ける学習者が占める。



※ 出典：文化庁「国内の日本語教育の概要」（各年11月1日時点）

地域日本語教育実施機関数と日本語教室がある自治体の割合の推移



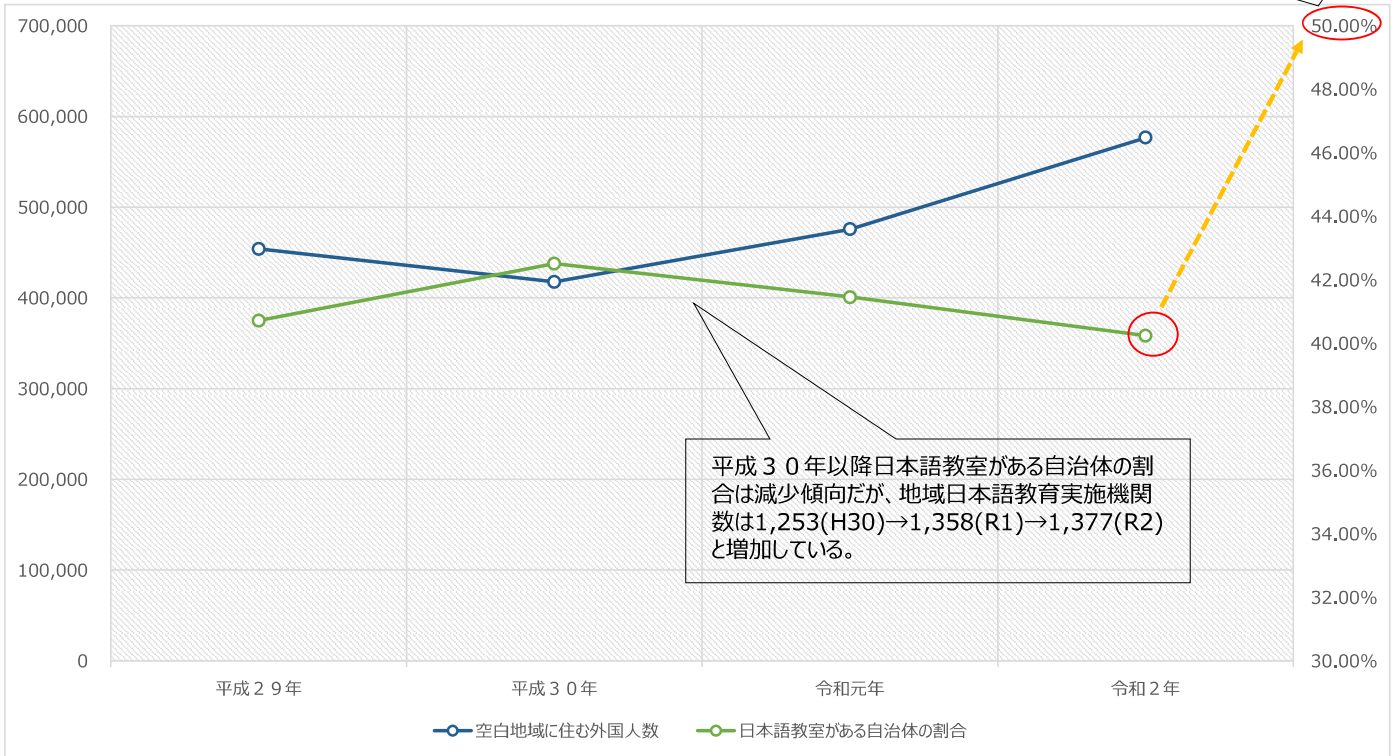
平成25年と比較すると、地域日本語教育実施機関数は約35%、日本語教室がある自治体の割合は約22%増加している。

※ 出典：文化庁「国内の日本語教育の概要」（各年11月1日時点）

空白地域に住む外国人数と日本語教室がある自治体の割合の推移

日本語教室空白地域の割合は未だ過半数（約6割）を占めている。

行政事業レビューで設定している目標値

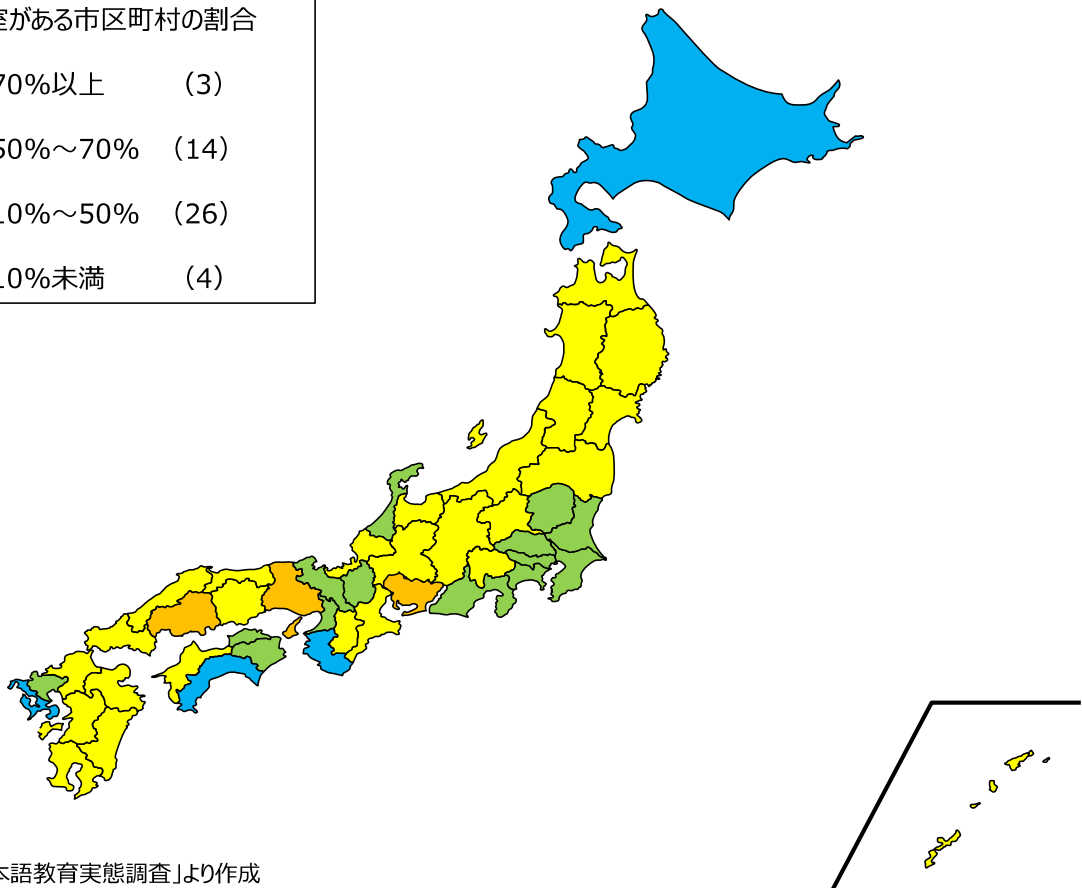


※文化庁「令和2年度日本語教育実態調査」より

日本語教室がある市区町村の割合（都道府県別）

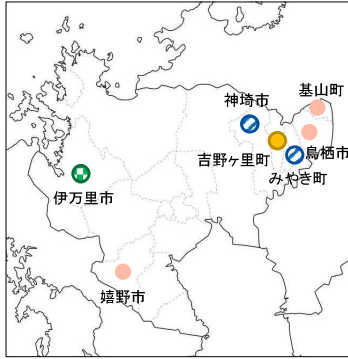
日本語教室がある市区町村の割合

- : 70%以上 (3)
- : 50%~70% (14)
- : 10%~50% (26)
- : 10%未満 (4)

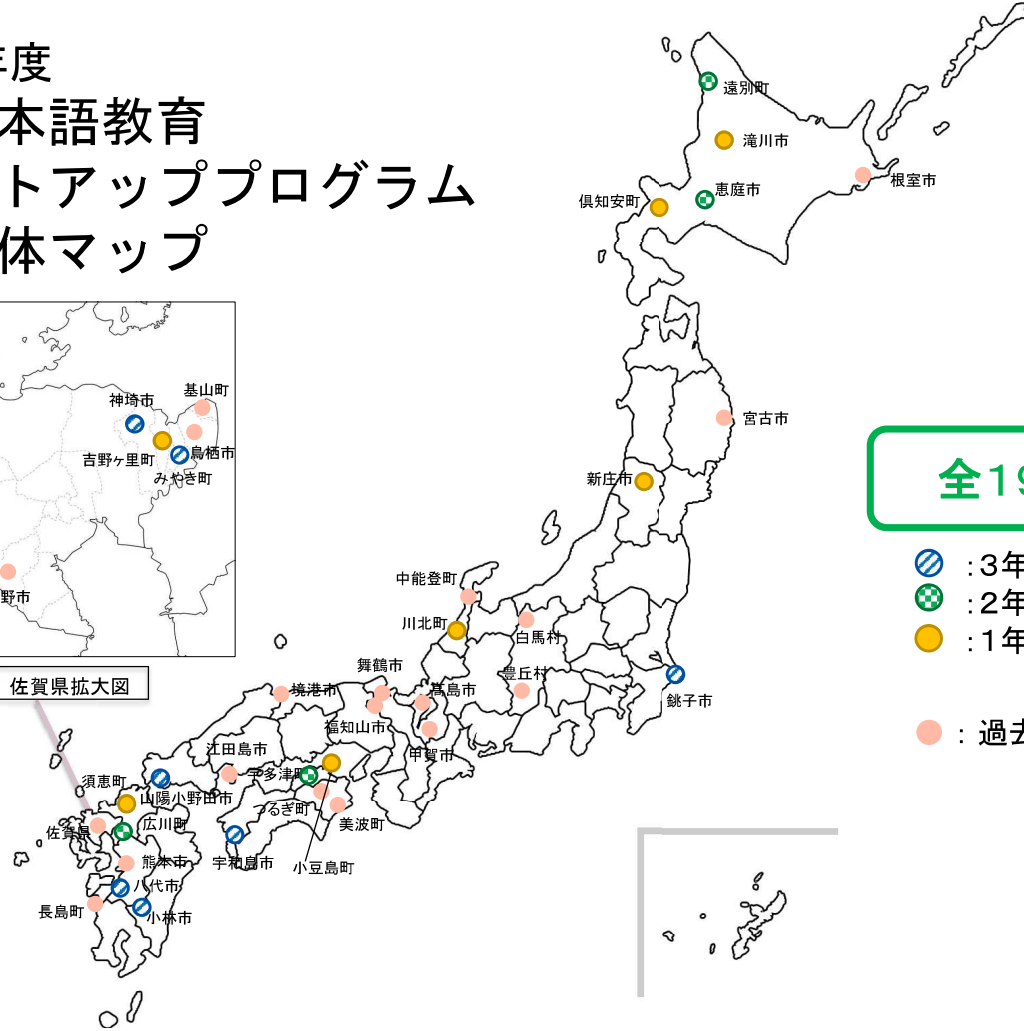


※文化庁「令和2年度日本語教育実態調査」より作成

令和3年度 地域日本語教育 スタートアッププログラム 実施団体マップ



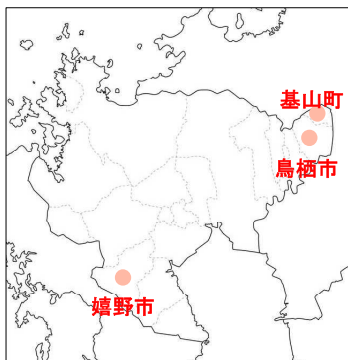
佐賀県拡大図



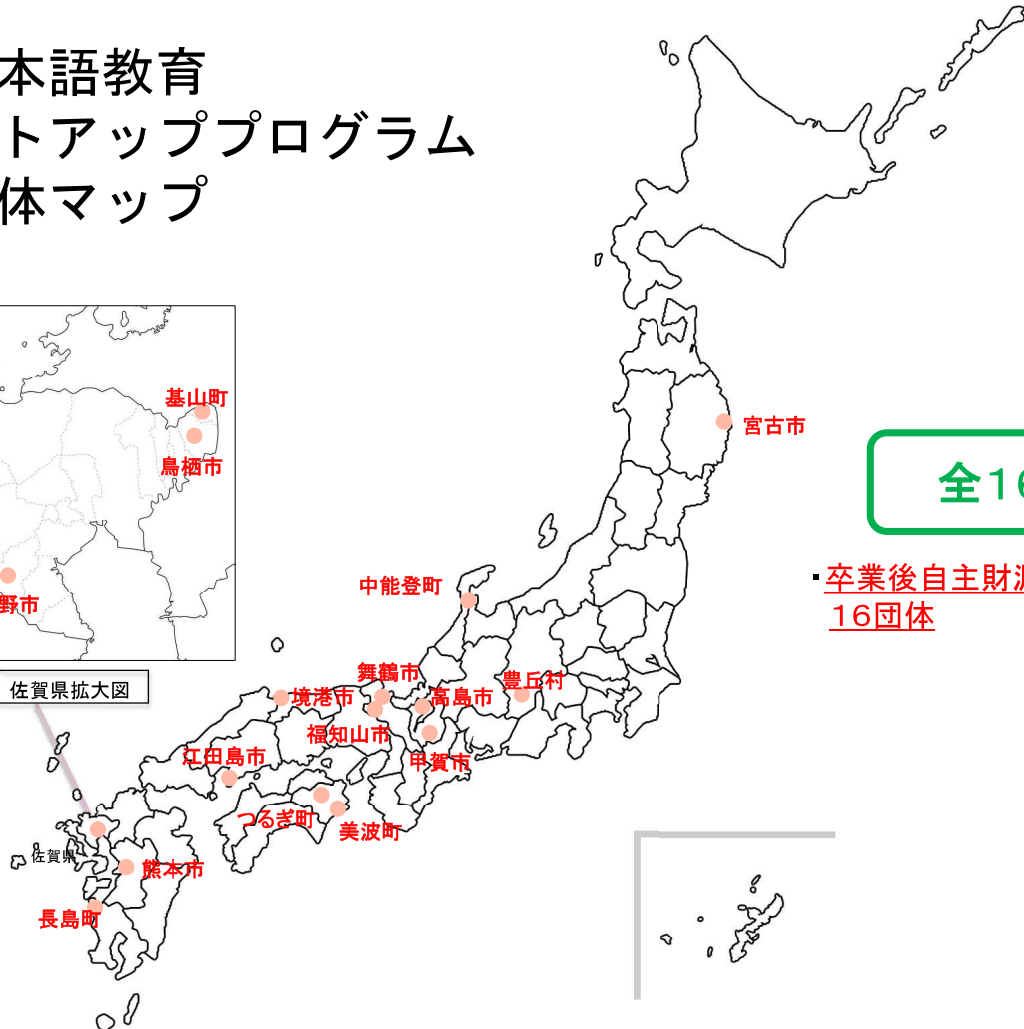
全19団体

- : 3年目(7団体)
- : 2年目(5団体)
- : 1年目(7団体)
- : 過去活用団体

地域日本語教育 スタートアッププログラム 卒業団体マップ



佐賀県拡大図



全16団体

- 卒業後自主財源等で教室継続
16団体

地域日本語教育スタートアッププログラムの概要①

令和3年度 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム

地域日本語教育アドバイザー リスト

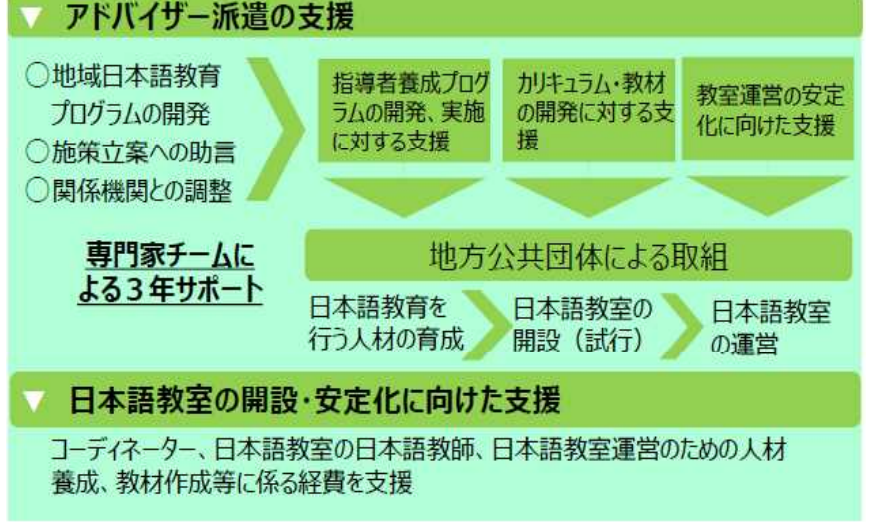
(敬称略・五十音順)

<シニア・アドバイザー>

1. 石井 恵理子 (いしい えりこ)
東京女子大学現代教養学部 教授
公益社団法人日本語教育学会 会長
文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
2. 伊東 祐郎 (いとう すけろう)
国際教養大学専門職大学院日本語教育実践領域 代表
前 文化審議会国語分科会 会長
元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
前 公益社団法人日本語教育学会 会長
3. 井上 洋 (いのうえ ひろし)
一般財団法人ダイバーシティ研究所 参与
元 一般社団法人日本経済団体連合会 教育・スポーツ推進本部長
元 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会 委員
4. 砂川 裕一 (すなかわ ゆういち)
群馬大学 名誉教授
前 独立行政法人国際交流基金日本語国際センター 所長
大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所
外部評価委員会委員
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
企画・評価会議委員 (平成26～30年度)
文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教室
空白地域解消推進事業 企画・評価会議委員 (平成30年度)
5. 関口 明子 (せきぐち あきこ)
公益社団法人国際日本語普及協会 (AJALT) 理事長
公益社団法人日本語教育学会 監事
公益財団法人アジア福祉教育財団 定住支援プログラム日本語教育参与



【地域日本語教育スタートアッププログラム事業概要】



37名のアドバイザーが豊富な知識・経験で日本語教室開設をサポートします。

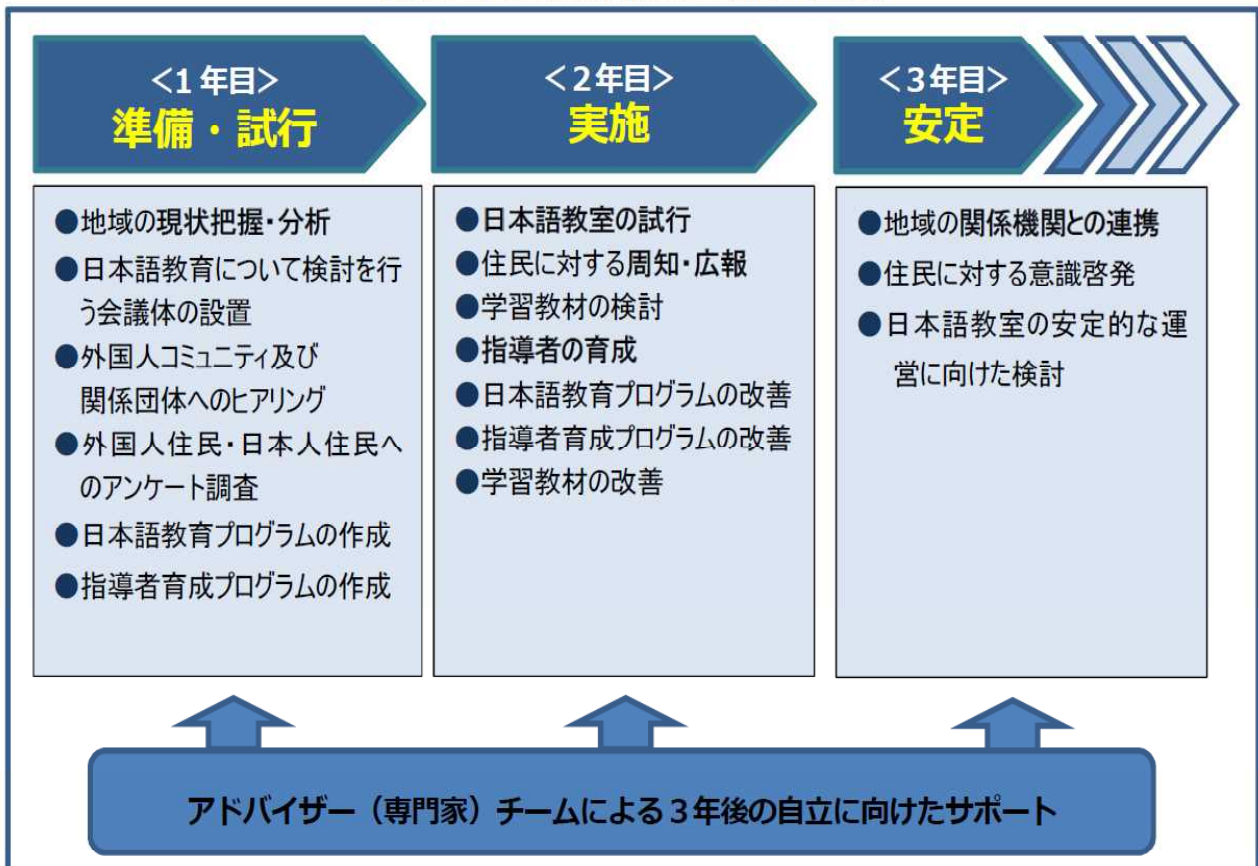
- ・シニアアドバイザー（8名）
- ・日本語教育施策推進アドバイザー（29名）

専門分野

- ・日本語教育
- ・多文化共生 等

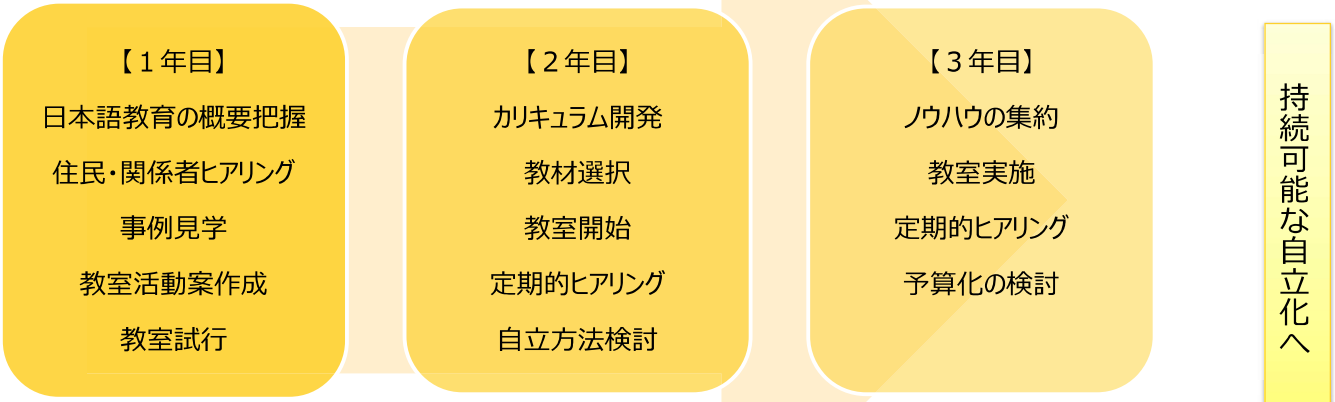
地域日本語教育スタートアッププログラムの概要②

【本プログラムを活用した3年間の計画例】



地域日本語教育スタートアッププログラムの活用例①

過去活用団体における日本語教室ロードマップ（例）



学習活動イメージ
・「話す」、「聞く」を「読み書き」につなげる
・教室外とのつながりを重視する

アドバイザーは共に考え、背中を押してくれる存在です。積極的に御相談ください。

地域日本語教育スタートアッププログラムの活用例②

過去活用団体の取組例（鹿児島県長島町）

1年目	平成28年				平成29年		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
視察・調査		鹿児島県国際交流協会視察	アンケート調査		鹿児島県国際交流協会視察		
教室活動						プレ授業	交流会
催し物	住民座談会					夫の会	夫の会
アドバイザー	第1回派遣		第2回派遣			第3回派遣	

2年目	平成29年			
	4月	5月	6月	7月
視察・調査		熊本市国際交流振興事業団視察	ヒアリング調査	
教室活動	町のイベントへの参加	教室活動(2回)	教室活動(1回)	本格開講→
催し物				
アドバイザー	第1回派遣		第2回派遣	



地域日本語教育スタートアッププログラムの活用例③

教室立ち上げのきっかけ

- 多文化共生に関する実態調査を行った際に、外国人と地域との接点が少ないことにより、外国人が公的サービスにアクセスできなかったり、孤立したり、日本人側が外国人に対する理解が不足していることが分かったため。(佐賀県)
- 働き手不足のため外国人技能実習生が増加したが、通訳・翻訳の確保が難しくなっているだけでなく、外国人材受入企業等から、市内に日本語教室がなく不便だという声があったため。(鳥取県境港市)

アドバイザーとの繋がり

- 3人のアドバイザーに、各々専門的な知見により関係者だけではなく、地域住民や企業に対しても講演していただけたので、地域における日本語教育の重要性について広く理解が進みました。(京都府舞鶴市)
- アドバイザーとは現在も連絡を取っており、頂いたアドバイスを教室運営に活かしています。本プログラム終了後も町に来ていただいたこともあります。先生方との関係を希薄にしてはもったいないので、今後もつながりを持っていきたい。(鹿児島県長島町)

事業終了後の継続のための工夫

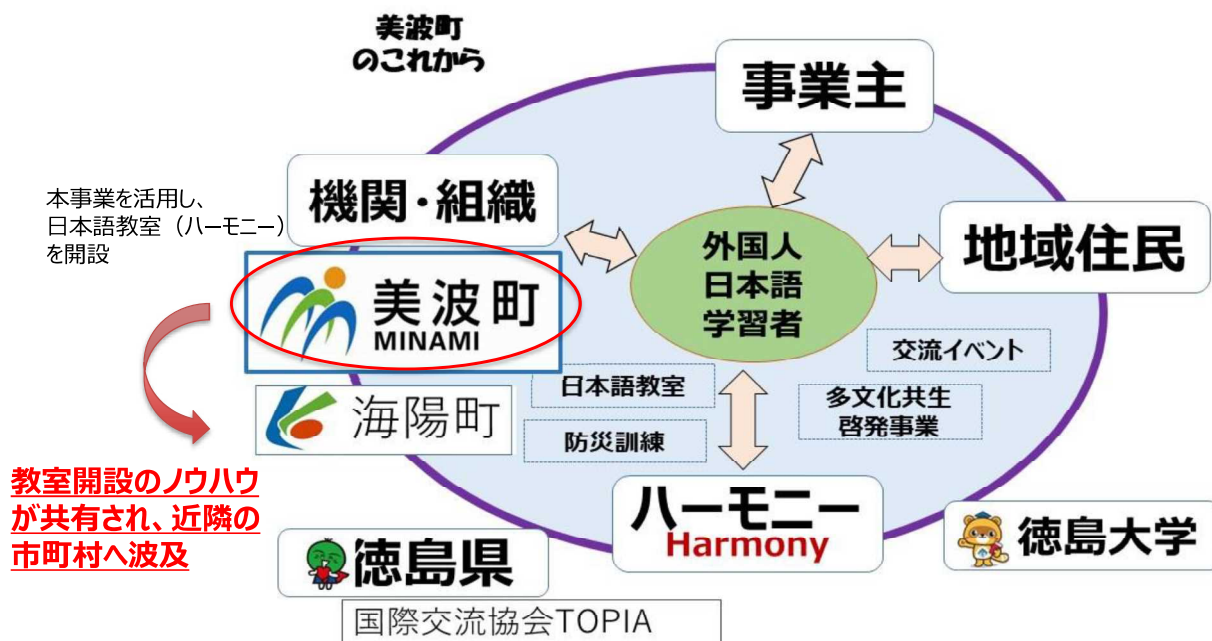
- プログラムの活用にあたっては、事業終了後も継続できる現実的な予算計上が必要です。自治体の現状に合わせて単価を設定し、文化庁が支給する費用以外も準備しておくなど、初期段階から工夫が必要です。(広島県江田島市)
- (事業実施中は) 毎年事業の成果と日本語教室の必要性を報告し、最終年度に次年度(終了後)以降の予算要求を行いました。「国際交流多文化共生基本方針」などの根拠があると、予算も確保しやすいと思います。(佐賀県鳥栖市)

※令和2年度地域日本語教育スタートアッププログラム報告書「日本語教室立ち上げハンドブック3」より抜粋

地域日本語教育スタートアッププログラムの活用例④

地域日本語教育スタートアッププログラムの結果が近隣市町村へ広がった事例(徳島県美波町)

※地域日本語教育の総合的な体制づくり事業活用



本事業関連の今後のスケジュール

- 令和3年11月頃：令和3年度日本語教育実態調査** 提出締切 **11月30日(火)**
※日本語教室空白地域の解消状況把握のために今年も御協力をお願いいたします。
- 令和3年12月頃：研究協議会**
※空白地域が多い都道府県における空白地域の解消方法について、検討・協議する研究協議会を開催予定。
- 令和4年1月頃：令和4年度事業公募開始（予定）**
※令和4年度予算案閣議決定後
※都道府県・政令指定都市向け「地域日本語教育の総合的な体制づくり」事業も同時期に公募開始予定
- 令和4年3月頃：令和4年度事業採択決定（予定）**
※令和4年度予算成立後
- 令和4年3月頃：日本語学習サイト「つながるひろがるにほんごでの暮らし」（通称:つなひろ）に4言語追加**
※韓国語、ミャンマー語、モンゴル語、タイ語が追加され、合計14言語での提供開始！
※リンクフリーですので関係機関への御周知大歓迎しております。

日本語教室立ち上げハンドブック(1～3)絶賛公開中！是非とも御活用ください。
(文化庁HP:地域日本語教育スタートアッププログラム)

https://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/seikatsusha_startup_program/93417701.html

